

いすみ地域循環リサーチセンター	
著者	上級研究員 岡田 久典

2023 年度の研究は、いすみ市などの地域産業の振興について 2 回の研究会を実施した。

第 1 回研究会

開催日：2023 年 9 月 25 日（月）午後

出席者：柳沢貴雄(里山形成専門家)、梶山正信(早稲田大学招聘研究員)、青木信之(写真家)、岡田久典

第 2 回研究会

開催日：2024 年 1 月 19 日（金）午前

出席者：柳沢貴雄(里山形成専門家)、梶山正信(早稲田大学招聘研究員)、青木信之(写真家)、岡田久典

<研究成果>

地域を維持し、次の世代に継承していくためには、地域での「しごとづくり」が不可欠だが、行政が地域住民等と連携して、地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組み合わせを通じて高付加価値化を進める「農村発のイノベーション」が内発的に展開される事例が特にいすみ市で見られる。「農村発のイノベーション」が進む地域を多面的に分析することが重要。

「何もないがあります」がキャッチコピーのいすみ鉄道が走るいすみ市。何もないのに何故移住したい街 No.1 なのか、何故そんな街を移住者が目指してくるのか、何故小商いが盛んなのか、何故メディアに取り上げられるのか、どこにそんな人材がいるのか、こうしたことを分析していくことが必要である。

後継者が確保できず黒字でも倒産する地域産業が増加することは、地域力の減退を招き、自治体の基礎体力を奪っていく、廃校・古民家等の地域のあるものを活用しての地域産業との共生をはかっていくことが重要である。

この地域では 1 日 1 組最大 84 名宿泊できる施設に生まれ変わり、地域経済循環の拠点となった事例があり。廃校や刑務所跡地などの公共施設や地域の古民家を活用し、全国で地域産業の活性化に取り組む必要がある。

また、特産品開発、観光、移住、ふるさと納税等、選ばれる自治体には、マーケティング志向が不可欠である。地方創生に不可欠なマーケティングについて、より一層の研究開発が必要である。

大学との域学連携や企業の CSR 活動を活用することで地域課題を解決している事例を踏まえ、なぜその自治体が大学や企業に選ばれたのか、なにがポイントになったのかの詳細究明が必要で、こういった連携が自治体職員のスキルアップ向上に繋がり、ひいては地域を牽引する力となることを証明する必要がある。

上記の内容を岡田がとりまとめ加筆し、2024 年 6 月 13 日全国市町村研修所で開催される地域産業の振興講座で講義することとなった。